

## 認知戦への対応における『歴史の教訓』研究の可能性

## NIDSコメンタリー

戦史研究センター安全保障政策史研究室 諸永 大  
第 251 号 2022 年 12 月 22 日

本稿は、認知戦への対応を考察するにあたり国民が共有する『歴史の教訓』の可能性について論じる。

## はじめに：ロシアの中長期的な認知戦

ウクライナ戦争において、ロシアによる認知戦が行われたが、偽情報を打ち消すなどの西側諸国の対応が迅速に行われたとのことである<sup>1</sup>。ロシアにとっては、2014年のクリミア危機において、ほとんど無防備な相手に対して奇襲的な成功を収めたこととは対照的ともいえる。しかし、西側諸国が深刻にとらえ、精力的に研究を進めているのは、今回のような急速に危機的状況が高まる短期的な対応ではなく、中・長期的な認知戦への対応である。ロシアは、冷戦直後から旧東欧諸国に対する選挙干渉を行っており<sup>2</sup>、ほかに2016年の米国大統領選挙への干渉をはじめとする、複数の西側諸国の選挙にも干渉したといわれる<sup>3</sup>。

ロシアの認知戦の目的は、選挙干渉によって、民主主義や、特定の候補者に対する国民の不信の感情を増大し、政治体制を弱体化させることである。この際、実際に選挙結果に影響を与えたかどうかは度外視される。つまり、いずれの候補者が勝利したとしても、その勝利にロシアの影響があったことを疑わせ、正統性を棄損できる。2016年の米国大統領選挙後、トランプ大統領は、ロシアゲート疑惑に悩まされることになった<sup>4</sup>。

2022年ロシア高官の発言として、米国に対する選挙干渉を行っており、それが継続中であるということが公にされたが<sup>5</sup>、上記の仕組みから、公表によって効果が低下することはないと理解できる。むしろ明るみにさらされている方が、民主主義国家は、選挙が行われる都度、正統性に疑問符が突き付けられることになる。

ここまでロシアの認知戦について述べたが、認知戦の脅威にさらされているのは、権威主義国家も同様である。カラー革命後の権威主義国家は、国内のSNSなどの検閲を強化し、デジタル空間における反体制の拡大防止を図っている。しかし、デジタル技術の進化が権威主義体制を揺るがす可能性も示唆されている<sup>6</sup>。

<sup>1</sup> Ellen Nakashima and Ashley Parker, "Inside the White House preparations for a Russian invasion," *The Washington Post*, Feb 14, 2022.

<sup>2</sup> Oliver Backes and Andrew Swab, "Cognitive Warfare: The Russian Threat to Election Integrity in the Baltic States," *Belfer Center for Science and International Affairs*, 2019.

<sup>3</sup> 川口貴久、土屋大洋「デジタル時代の選挙介入と政治不信—ロシアによる2016年米大統領選挙介入を例に」『公共政策研究』第19巻、40-48頁。

<sup>4</sup> 同上。

<sup>5</sup> 時事「ロシア、厳しい関係継続を覚悟 「米選挙介入」認める—中間選挙」2022年11月10日。

<sup>6</sup> 大澤傑「権威主義にとっての「ハイブリッド戦争」—デジタル技術の功罪」日本防衛学会（JSDS）令和4年度秋季研究大会、横須賀市、2022年11月27日。

つまり認知戦は、民主主義国家であろうが権威主義国家であろうが、攻撃側にとって、安いコストで対象国の体制の脆弱化が図れ、リスクのほとんどない極めて有利な戦略的手段であり、逆に防御側にとって、その影響力から逃れる手段を見出しにくい、という特徴がある。

## 認知戦への対応

筆者が本稿を執筆中の時点でわが国が現在策定中の戦略文書の内容は明らかになっていないが、その内容に大きな影響を及ぼす有識者会議で取り上げられていたことから<sup>7</sup>、認知領域に関する言及があるだろう。ある国内シンクタンクは、外国の偽情報対策のための情報発信の必要性を提言している<sup>8</sup>。これは、冒頭で述べたウクライナ戦争における西側諸国の対応をイメージしたものとわかる。

しかし、偽情報に対する情報発信の効果は、中長期にわたる選挙干渉に対して十分とは言えない可能性がある。なぜかといえば、その干渉行為に十分な注目が集まっていないからである。2014年にクリミア危機を経験し、ロシア軍が頻繁に国境沿いで軍事演習をするようになれば、ウクライナ国民はロシアの脅威を身近に感じて、政府や西側諸国による情報発信を注目するだろう。もし、そういった環境がないのであれば、政府の情報発信が仮に正しいとしても、他の Web 上の情報のなかで「事象のある一側面」として相対化されるだろう。さらに、そういった情報は、本当に必要とされる、外国の偽情報に影響を受けている人々にはリーチしないと考えられる。

インターネットは広く情報を拡散するが、個人は特定の傾向のある情報のみを受容する。インターネットが普及する以前から、個人の信念・思想的傾向によって、閲覧・視聴するメディア（新聞、雑誌、テレビ等）が偏ることは明らかだったが、インターネットの普及によってその傾向が顕著になった。人々は自分の信念・思想的傾向に最も親和的で、したがって最も信頼できる情報源のみにアクセスするようになった。

## 歴史の教訓

ロシアの認知戦は、偽情報によって相手国内の分裂を利用し、拡大しようとする。その分裂は、それぞれの国内で歴史的に形成され、なかには国民が実際に体験したような出来事に由来している。そういった歴史や体験を通じて形成された信念は、その後の経験などによって強化され、情報を理解するフィルターとなっている。偽情報に対して、特定の個人や集団のみが真実を見出すのは、その信念と一致する側面のためであると考えられる論者もいる<sup>9</sup>。

信念などの認知枠組みが物事の見方に影響を及ぼす作用が認識バイアスである。なかでも「歴史の教訓」は、強い認識バイアスをもたらす。米国における『ベトナム・シンドローム』は、その一例である。米国は、必要性に疑問のあるベトナム戦争に関与し、敗北したうえ、それが原因で国内の深刻な分裂を招いた。そのベトナムの教訓「No More Vietnam（ベトナムを忘れるな）」が過剰に受容されたために、ベトナム・シンドローム（症候群）となった。

<sup>7</sup> 「新たな国家安全保障戦略等の策定に関する有識者との意見交換（議論の要旨）」2022年、<https://www.cas.go.jp/jp/siryoku/pdf/yousi.pdf>

<sup>8</sup> 海洋安全保障研究委員会「ロシアによるウクライナ侵略戦争の教訓に学ぶ“グレーゾーンにおけるハイブリッド戦に有効に対処し、本格的軍事侵攻から国民を守る13の緊急提言」中曽根康弘世界平和研究所、2022年9月、[https://www.npi.or.jp/research/data/npi\\_policy\\_maritimesecurity\\_220930.pdf](https://www.npi.or.jp/research/data/npi_policy_maritimesecurity_220930.pdf)

<sup>9</sup> 耳塚佳代「「フェイクニュース」時代におけるメディアリテラシー教育のあり方」『社会情報学』第8巻第3号、2020年、39頁。

このシンドロームの影響下にある、政策決定に直接影響を及ぼす政治家や、間接的な影響にとどまる国民・メディアは、あらゆる海外紛争においてベトナムの教訓を適用しようとする。その結果、パウエルドクトリンとして知られる、国益の喪失につながりかねない国外の紛争への関与に対してまでも強い制限を設けるようになった。この現象は、認知的一貫性を維持しようとする性向として説明される。つまり、自らの信念と一致しない意思決定を回避するために、事象の孕む脅威を低く認識する作用である<sup>10</sup>。「歴史の教訓」が、戦争や政治体制の転換といった大きな軍事的事象と関連していることは、認知戦における偽情報を解釈するうえでの信念として適しているとも考えられる。ベトナムの教訓は、米国の一例である。ほかにロシアでは「独ソ戦、ナチズム」、欧州では「ミュンヘン」、我が国では「太平洋戦争」が国民に共有された情報受容のフィルターとしての「歴史の教訓」と考えられる。

## おわりに

認知戦は、攻撃側が圧倒的に有利な戦略手段であり、防御側の対応策が難しい。そういったなかで、国内の個人や集団の現実認識や情報受容に偏りをもたらしている「歴史の教訓」についての研究の深化は、認知戦の対応に新たな知見をもたらす可能性がある。

筆者の現時点における考察の限界のため、本稿は、認知戦への対応の可能性について言及するにとどまり、深い議論に至らなかった。それでも、本稿で述べたような、認知戦に対する脅威認識を共有し、対応の方向性を提示することの意義はあると考え、筆を執った次第である。

(2022 年 12 月 13 日脱稿)

## プロフィール

profile

戦史研究センター

安全保障政策史研究室

所員 諸永 大

専門分野：米国外交政策、東南アジア安全保障

本欄における見解は、防衛研究所を代表するものではありません。  
NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。  
ただし記事の無断転載・複製はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課

直 通：03-3260-3011

代 表：03-3268-3111（内線 29177）

F A X：03-3260-3034

※ 防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.mod.go.jp/>

<sup>10</sup> シンドロームの脅威認識への影響は、明確に定義された、例えば敵国の宣戦布告がある場合などではなく、敵対関係があいまいであったり、政策決定者にとって新奇な状況において観察される。拙著「冷戦後東南アジアにおける紛争と米国の消極的関与ーベトナム・シンドロームの影響」『グローバルセキュリティ研究叢書』2023 年 3 月刊行予定。